

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社京三製作所
【英訳名】	Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 戸 子 台 努
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1
【電話番号】	045 - 501 - 1261 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 伸 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1
【電話番号】	045 - 503 - 8106
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉 田 伸 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	32,758	31,083	60,261
経常損失()又は経常利益	(百万円)	2,728	2,199	2,043
親会社株主に帰属する四半期 純損失()又は親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,981	1,715	1,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,371	1,281	940
純資産額	(百万円)	37,441	37,843	39,753
総資産額	(百万円)	82,860	85,211	83,392
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	31.59	27.35	22.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.2	44.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	874	2,537	4,083
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,576	3,303	2,199
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	5,526	1,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,944	4,329	4,665

回次		第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	2.90	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続等により、引き続き緩やかな景気回復基調が続いているものの、不安定な政治情勢がもたらす世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響から、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず熾烈な競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは前期よりスタートした3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進しております。

受注につきましては、信号システム事業が好調に推移し前年同期を大きく上回り、電気機器事業も前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期を上回りました。売上につきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置の好調な受注を背景に前年同期を上回ったものの、信号システム事業において国内大口案件の今期売上が少ないことに加え、第4四半期以降への時期ずれなどが影響し、全体としては前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上が減少したものの、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少、為替差益の発生、金融費用の減少などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高50,877百万円（対前年同期比6,034百万円増）、売上高31,083百万円（対前年同期比1,674百万円減）、営業利益 2,595百万円（対前年同期比148百万円増）、経常利益 2,199百万円（対前年同期比528百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,715百万円（対前年同期比265百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注につきましては、ＪＲ東海・ＪＲ西日本新幹線向けＡＴＣ車上装置、東京地下鉄銀座線ホームドア、阪神電気鉄道野田駅信号設備、中国ハルビン地下鉄１号線信号設備、シンガポールチャンギ国際空港ＡＰＭ信号設備などがあり、前年同期を大きく上回りました。売上につきましては、ゆりかもめ向け信号設備、中国向け電子連動装置用品、米国オーランド国際空港ＡＰＭ信号設備、インド国鉄電子連動装置などがありましたが、国内大口案件の今期売上が少ないことに加え、第4四半期以降への時期ずれなどが影響し、前年同期を下回りました。

道路交通システムにおいては、受注につきましては、交通管制システムなどの大型案件が伸びず、前年同期を下回りました。売上につきましては、主力の交通信号制御機、交通信号灯器の拡販に努めた結果、前年同期と同水準となりました。

この結果、当事業では受注高40,335百万円（対前年同期比5,304百万円増）、売上高22,388百万円（対前年

同期比2,974百万円減)となりました。なお、セグメント利益は 389百万円(対前年同期比461百万円減)となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置は前年同期と同水準にとどまったものの、産業機器用電源装置は、半導体製造装置用電源装置が3次元構造のNAND型フラッシュメモリーおよびロジック系半導体メーカーによる先端技術への設備投資に牽引され需要が大幅に増加するとともに、液晶パネル製造装置用電源装置も中国・韓国の設備投資が活況であったことから、全体としては前年同期を上回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置が堅調に推移するとともに、産業機器用電源装置における半導体製造装置用電源装置および液晶パネル製造装置用電源装置の受注が伸長したことから、前年同期を大きく上回りました。

この結果、受注高10,541百万円(対前年同期比730百万円増)、売上高8,695百万円(対前年同期比1,300百万円増)となりました。なお、セグメント利益は833百万円(対前年同期比568百万円増)となります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,818百万円増加し、85,211百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が8,245百万円、有形固定資産が1,247百万円、投資有価証券が561百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9,529百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて6,200百万円増加し、支払手形及び買掛金と電子記録債務があわせて1,080百万円、受注損失引当金が342百万円、未払法人税等が300百万円それぞれ減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が346百万円増加し、利益剰余金が2,342百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ384百万円増加し4,329百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,537百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ3,411百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純損失が375百万円、法人税等の支払額が397百万円それぞれ減少したものの、売上債権の増減額が2,540百万円収入減となり、たな卸資産の増減額が716百万円支出増となったことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,303百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,727百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が1,382百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,526百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ5,448百万円増加しました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて5,430百万円、借入側の増加となったことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業863百万円、電気機器事業607百万円、共通研究開発費456百万円で、総額1,927百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	62,844,251	—	6,270	—	4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,599,000	62,599	—
単元未満株式	普通株式 151,251	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251	—	—
総株主の議決権	—	62,599	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式684株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	94,000	—	94,000	0.15
計	—	94,000	—	94,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695	4,639
受取手形及び売掛金	26,768	¹ 17,238
製品	3,700	3,787
半製品	3,122	3,019
仕掛品	12,535	20,775
原材料及び貯蔵品	343	364
繰延税金資産	1,455	2,049
その他	523	1,321
貸倒引当金	52	14
流動資産合計	53,092	53,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,643	9,881
その他（純額）	5,267	4,277
有形固定資産合計	12,911	14,159
無形固定資産	1,487	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583	15,145
繰延税金資産	29	20
その他	1,307	1,255
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	15,901	16,401
固定資産合計	30,300	32,029
資産合計	83,392	85,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,429	¹ 7,803
電子記録債務	3,992	¹ 3,536
短期借入金	6,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985	2,329
未払法人税等	415	115
役員賞与引当金	25	—
受注損失引当金	930	588
環境対策引当金	24	21
その他	6,106	5,268
流動負債合計	27,908	29,663
固定負債		
長期借入金	10,715	12,570
退職給付に係る負債	3,254	3,140
資産除去債務	125	136
環境対策引当金	22	23
繰延税金負債	1,434	1,632
その他	179	201
固定負債合計	15,731	17,704
負債合計	43,639	47,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,878	21,535
自己株式	41	42
株主資本合計	34,731	32,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	5,838
為替換算調整勘定	47	67
退職給付に係る調整累計額	424	316
その他の包括利益累計額合計	5,021	5,455
純資産合計	39,753	37,843
負債純資産合計	83,392	85,211

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 32,758	1 31,083
売上原価	27,751	26,017
売上総利益	5,006	5,066
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,977	1,996
賞与	560	536
退職給付費用	234	256
減価償却費	273	271
荷造及び発送費	701	641
貸倒引当金繰入額	22	36
その他	3,980	3,996
販売費及び一般管理費合計	7,749	7,661
営業損失（ ）	2,743	2,595
営業外収益		
受取配当金	175	188
受取保険金	125	160
受取補償金	2	4
為替差益	—	102
その他	89	101
営業外収益合計	392	558
営業外費用		
支払利息	125	99
資金調達費用	161	24
持分法による投資損失	29	16
為替差損	51	—
その他	9	22
営業外費用合計	376	162
経常損失（ ）	2,728	2,199
特別利益		
固定資産売却益	2	75
投資有価証券償還益	185	—
特別利益合計	188	75
特別損失		
固定資産除売却損	26	52
環境対策引当金繰入額	—	14
その他	0	—
特別損失合計	27	67
税金等調整前四半期純損失（ ）	2,566	2,191
法人税等	585	476
四半期純損失（ ）	1,981	1,715
非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,981	1,715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失（ ）	1,981	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	346
為替換算調整勘定	70	0
退職給付に係る調整額	83	107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19
その他の包括利益合計	609	434
四半期包括利益	1,371	1,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	1,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	2,566	2,191
減価償却費	1,399	1,380
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	38
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16	40
持分法による投資損益（ は益）	29	16
受取利息及び受取配当金	196	203
支払利息	125	99
投資有価証券償還損益（ は益）	185	—
売上債権の増減額（ は増加）	12,055	9,514
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,516	8,232
仕入債務の増減額（ は減少）	975	1,129
その他	572	1,461
小計	1,634	2,204
利息及び配当金の受取額	181	204
利息の支払額	106	99
法人税等の支払額	835	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	493	322
定期預金の払戻による収入	489	62
投資有価証券の取得による支出	30	110
関連会社株式の取得による支出	258	—
投資有価証券の償還による収入	242	—
有形固定資産の取得による支出	1,309	2,691
無形固定資産の取得による支出	287	373
その他	71	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576	3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,350	4,000
長期借入れによる収入	9,000	3,300
長期借入金の返済による支出	4,880	1,100
配当金の支払額	627	627
その他	64	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	5,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	678	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,623	4,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,944	¹ 4,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債務、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—百万円	83百万円
支払手形	—	7
電子記録債務	—	2,242
買掛金	—	433

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,975百万円	4,639百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30	309
現金及び現金同等物	3,944	4,329

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	25,363	7,395	32,758	—	32,758
セグメント間の内部 売上高または振替高	17	383	400	400	—
計	25,380	7,778	33,158	400	32,758
セグメント利益または損失()	72	265	337	3,081	2,743

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,081百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	22,388	8,695	31,083	—	31,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	330	335	335	—
計	22,393	9,026	31,419	335	31,083
セグメント利益または損失()	389	833	444	3,039	2,595

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,039百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	31円59銭	27円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,981	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	1,981	1,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,725	62,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月1日

株 式 会 社 京 三 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。